

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	特別支援教育行事費	7,134	7,134	7,055	7,055	79	79	
2	特別支援教育人材育成事業	1,648	1,648	1,648	1,648	0	0	
3	特別支援教育支援員事業	138,568	138,556	138,343	138,334	225	222	
4	特別支援学校就労支援事業	13,867	10,321	13,803	10,227	64	94	
5	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	257,734	181,156	242,401	169,868	15,333	11,288	○
6	医療的ケア児・者等支援促進事業(4局連携事業)	6,280	5,557	14,245	14,245	△ 7,965	△ 8,688	
7	企画総務費	3,345	3,245	3,198	3,098	147	147	
8	臨床指導医等派遣事業	14,030	9,596	12,040	10,311	1,990	△ 715	
9	センター総務費	4,949	4,949	3,177	3,177	1,772	1,772	○
10	学校支援事業	145	145	145	145	0	0	
11	聴覚障害児支援事業	1,967	1,967	1,967	1,967	0	0	
12	特別支援教育総合センター施設管理費	28,912	27,744	23,288	22,430	5,624	5,314	
13	相談指導費	138,301	137,966	133,567	133,242	4,734	4,724	○
14	特別支援学校災害備蓄費	2,601	2,601	3,042	3,042	△ 441	△ 441	
15	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業	440	440	440	440	0	0	
16	地域交流活動支援事業	233	233	248	248	△ 15	△ 15	
17	障害児用教育機器整備事業	4,812	4,812	5,633	5,633	△ 821	△ 821	
18	専門職派遣事業	850	850	850	850	0	0	
	計	625,816	538,920	605,090	525,960	20,726	12,960	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目	枝番号	1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項		特別支援教育行事費
事業名称	特別支援教育行事費			政策番号	5	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,134					7,134
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,055					7,055
増△減	79	0	0	0	0	79

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	予算	事業費	8,100	市債+一般財源	8,100	事業費	8,520	市債+一般財源	8,520	事業費	7,135	市債+一般財源	7,135	事業費	7,134	市債+一般財源	7,134	事業費	7,134	市債+一般財源
決算	事業費	8,457	市債+一般財源	8,457	事業費	632	市債+一般財源	632	事業費	953	市債+一般財源	953	事業費	7,134	市債+一般財源	7,134	事業費	7,134	市債+一般財源	7,134

事業概要	<p>横浜市立学校総合文化祭の行事の一環として、特別支援学校や個別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通う児童生徒の学習成果を発表します。広く一般市民に公開し、地域社会及び学校間の連携を密にすることにより、本市特別支援教育の振興を図ります。</p> <p>また、個別支援学級に在籍児童生徒の日常生活学習の一環として、宿泊を伴う校外学習を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立学校総合文化祭実施要項 横浜市立中学校・義務教育学校個別支援学級合同体育祭実施要項 横浜市個別支援学級宿泊学習実施要領 横浜市立小中学校個別支援学級における合同宿泊学習にかかる扶助費交付要綱 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>特別支援学校や個別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通う児童生徒の学習成果を発表するため、特別支援教育作品展、合同体育祭及び合同学芸会を実施します。児童生徒が日頃の学習の成果を発表し合う活動を通して学び合いを深めるとともに、学習意欲を高めることを目的とします。また、保護者を始め広く市民に公開することで、日頃の教育活動及び特別支援教育への理解を図ります。</p> <p>個別支援学級宿泊学習は、家庭や学校を離れ、宿泊を伴う教育活動を行うことにより、児童生徒の生活経験を豊かにし、自ら取り組もうとする意欲を育てるとともに、日常生活習慣の確立を図り、将来の自立に向けて社会的適応性を高めることを目的としています。校種別、区毎に合同で実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の在籍幼児児童生徒数【市立学校現況】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度1,538人、3年度1,471人、4年度1,486人(見込)、5年度1,500人(見込) 個別支援学級に在籍児童生徒数【市立学校現況】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度8,286人、3年度9,353人、4年度10,471人(見込)、5年度11,000人(見込) 通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度2,877人、3年度2,966人、4年度2,918人(見込)、5年度3,000人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①特別支援教育作品展 出展数 来場者数	単位	目標	1,800 12,000	1,200 3,000	1,400 10,000	1,400 10,000	1,400 10,000	1,400 10,000
	点	実績	1,200 3,058	1,500 3,996				
②合同体育祭 ③合同学芸会 参加者数	単位	目標	② 4,400 ③ 17,700	② 4,400 ③ 6,000	② 4,400 ③ 6,000	② 4,400 ③ 6,000	② 4,400 ③ 6,000	② 4,400 ③ 6,000
	人	実績	② 実施なし ③ 6,000	② 実施なし ③ 7,200				
④合同宿泊学習 参加者数	単位	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	実施なし	実施なし				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和32年度 中学校個別支援学級・特別支援学校合同学芸会、小学校個別支援学級・特別支援学校合同学習発表会 開始 昭和33年度 中学校・義務教育学校個別支援学級合同体育祭 開始 昭和57年度 小中学校個別支援学級における合同宿泊学習 開始 平成22年度 横浜市立学校総合文化祭工芸・美術・書道作品展 特別支援教育部門として特別支援教育作品展を実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育作品展	760	759	1	報酬改定による増
②	合同体育祭	120	120	0		
③	合同学芸会	20	20	0		
④	合同宿泊学習	6,234	6,156	78	実施内容に伴う増	
細事業合計		7,134	7,055	79		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	篠崎 泉

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	2 枝番号	特別支援教育人材育成事業
事業名称	特別支援教育人材育成事業			政策番号	5	政策指標
					1	施策番号
					4	施策指標
					1	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,648						1,648
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,648						1,648
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	779	1,714	1,648
市債+一般財源	779	1,714	1,648
決算 事業費	2,254	667	1,090
市債+一般財源	2,254	667	1,090

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,648	1,648	1,648
1,648	1,648	1,648

事業概要	近年、特別支援教育における課題は、社会情勢の変化にともなって日々多様化しています。そのため、教職員は保護者・子どもの抱える背景を汲み、ニーズに応じた教育を行うため、専門性の向上が求められます。質の高い特別支援教育の推進を行うため、特別支援教育に携わる教職員の専門性を高めます。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①ニーズに応じた、質の高い特別支援教育の推進において、教職員の専門性の向上が求められます。 ②すべての教職員向けの研修の充実を図るため教職員育成課と協働で研修を実施するとともに、当課が実施する通級指導教室センター機能担当者研修、肢体不自由部門研修、コーディネーター養成研修をはじめとする多岐に渡る分野における研修を実施し、特別支援教育の質の向上を図ります。							
根拠・データ等	令和3年度 研修実績 ①特別支援教育研修講座 回数(講座数)105回 / 参加人数4,571人 ②特別支援教育コーディネーター養成研修 回数(講座数)9回 / 2,120人 ③特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修 回数(講座数)10回 / 950人 ④特別支援教育コーディネーター・ブラッシュアップ研修 回数(講座数)3回 / 218人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
研修回数 (講座数)	単位	目標	116	130	154	154	154	154
	回	実績	66	127				
研修参加人数	単位	目標	10,142	11,050	12,750	12,750	12,750	12,750
	人	実績	5,924	7,859				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育研修講座	1,412	1,412	0	
	②	特別支援教育コーディネーター養成研修	98	98	0	
	③	特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修	88	88	0	
	④	特別支援教育コーディネーター・ブラッシュアップ研修	50	50	0	
	細事業合計		1,648	1,648	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	市川 友美	廣井 千夏

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	3
事業名称	特別支援教育支援員事業			政策番号	5	政策指標
					前年度事業名称	特別支援教育支援員事業
					施策番号	4
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	138,568			12			138,556
補助事業 単独事業							0
令和4年度	138,343			9			138,334
増△減	225	0	0	3	0	0	222

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	101,194	138,749	138,428	138,568	138,568	138,568
市債＋一般財源	101,194	138,749	134,428	138,556	138,556	138,556
決算 事業費	129,511	128,586	164,269			
市債＋一般財源	129,511	128,586	164,269			

事業概要	小・中・義務教育学校に在籍し、障害により移動介助等の生活面での支援、安全配慮に関する支援、又は授業の補完等の学習活動での支援を必要としている児童生徒に対して特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、校内活動、校外学習、宿泊行事における支援を行います。							
事業開始年度	平成7年度 (学校生活支援事業)							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法 横浜市特別支援教育支援員事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成28年4月に、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行され、学校及び保護者の特別な支援を必要とする児童生徒への意識が高まっています。利用登録申請数や対象児童生徒は年々増加しており、今後も、小中学校及び保護者からのニーズは高まるのが予想されます。 このような背景・課題を踏まえ、特別支援教育支援員を配置し、学習面や行動面に特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行うことにより、特別支援教育における校内体制の構築をめざします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍児童生徒数【市立学校現況】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 小学校 2年度178,877人、3年度177,736人、4年度176,232人（見込）、5年度175,000人（見込） 中学校 2年度77,118人、3年度77,736人、4年度77,719人（見込）、5年度78,800人（見込） ・個別支援学級在籍児童生徒数【市立学校現況】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度8,286人、3年度9,353人、4年度10,471人（見込）、5年度11,000人（見込） ・通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度2,877人、3年度2,966人、4年度2,918人（見込）、5年度3,000人（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実利用者数	単位	目標	3,337	4,400	6,800	6,800	6,800	6,800
	人	実績	4,331	5,752				
登下校支援利用者数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	人	実績	1	1				
支援員登録数	単位	目標	1,800	1,800	2,100	2,100	2,100	2,100
	人	実績	1,851	2,167				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度 学校生活支援事業として事業開始（小中学校に在籍する児童生徒が肢体不自由、病弱・身体虚弱、知的障害等の障害により生活介助や安全配慮が必要な場合、学校長の申請に基づき学校生活支援員を配置） ・平成22年度 学習支援実践推進校事業開始（発達障害により学習に困難を抱えている児童生徒に対して、個別的な学習活動上の支援を行うため、推進校に指定した学校に学習支援員を配置し効果を検証） ・平成26年度 上記二事業を一本化し、特別支援教育支援員事業として事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育支援員事業	138,568	138,343	225	会計年度任用職員の報酬改定等による人件費の増
細事業合計			138,568	138,343	225	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	4	前年度事業名称 特別支援学校就労支援事業
事業名称	特別支援学校就労支援事業			政策番号	5	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,867	3,497		49		10,321
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,803	3,546		30		10,227
増△減	64	△ 49	0	19	0	94

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	12,923	13,838	13,555	13,867	13,867	13,867
市債+一般財源	9,376	10,264	9,979	10,321	10,321	10,321
決 算	12,623	11,771	13,225			
市債+一般財源	10,947	10,118	12,061			

事業概要	知的障害特別支援学校（高等特別支援学校及び高等部）等の生徒に対する各種就労支援を行うことにより、障害のある生徒の社会的自立を促進します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	特別支援学校高等部学習指導要領、障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化について（24文科初第1369号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【就労支援指導員事業】 高等特別支援学校2校（二つ橋・日野中央）及び若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に就労支援指導員を配置し、実習先開拓や職場定着支援の向上につなげます。</p> <p>【外部専門講師派遣事業】 ろう盲特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校及び若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に情報、園芸、食品加工等の専門家を派遣し、実践職業教育の推進に繋がります。</p> <p>【就労実習】 就労実習に必要な各種機器の借入れを行います。</p>							
根拠・データ等	<p>【就労支援指導員事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場開拓訪問：2年度70社、3年度19社、4年度100社（見込）、5年度100社（見込） ・職場定着・卒後支援：2年度195人、3年度277人、4年度200人、5年度200人（見込） <p>【外部専門講師派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：2年度51回、3年度57回、4年度56回（見込）、5年度56回（見込） ・対象校：2年度3校、3年度3校、4年度3校、5年度3校見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
就労支援指導員配置	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	校	実績	3	3				
外部専門講師派遣回数	単位	目標	64	56	56	56	56	56
	回	実績	51	57				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度：就労支援指導員事業開始 ・平成19年度：外部専門講師派遣事業開始（2校） ・令和2年度：外部専門講師派遣事業校数拡大（3校） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	就労支援指導員事業	11,627	11,793	▲ 166
②	外部派遣講師	1,176	1,176	0	
③	就労実習ほか	1,064	834	230	契約実績による増
細事業合計		13,867	13,803	64	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	櫻井 寛大	山田 麻琴

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	5	前年度事業名称	特別支援学校医療的ケア体制整備事業				
事業名称	特別支援学校医療的ケア体制整備事業				政策番号	5	政策指標	①	施策番号	4	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	257,734	75,706		872		181,156
補助事業	255,098	75,706		872		178,520
単独事業	2,636					2,636
令和4年度	242,401	72,110		423		169,868
増△減	15,333	3,596	0	449	0	11,288

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債+一般財源	51,340	130,383	136,850	202,356	216,489	216,489
事業費	66,686	123,675	159,693			
市債+一般財源	47,359	84,605	107,477			

事業概要	肢体不自由特別支援学校6校に通う医療的ケアが必要な児童生徒及びその家族に対して、適切な支援を行います。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年9月18日施行）、横浜国立特別支援学校医療的ケア整備事業実施要綱、学校における医療的ケアの今後の対応について（文部科学省通知/30文科初第1769号）、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱（文部科学省）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族に対する支援が重要な課題となっていることに鑑み、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月に施行されました。医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えるため、個々の医療的ケア児の年齢、必要とする医療的ケアの種類や生活の実態に応じて適切な支援を実施することが、自治体や学校設置者等の責務とされています。</p> <p>特別支援学校においては、会計年度任用職員（月額職）として看護師を配置し、教員との協働による医療的ケア（経管栄養・吸引・薬液吸入・導尿等）の実施に加え、訪問看護ステーション等からの派遣看護師による高度な医療的ケア（人工呼吸器管理）の提供により、保護者の付き添いなくとも安心安全な学校生活を送ることが出来る環境の整備を進めます。</p> <p>また、看護師及び教員を対象に研修を実施し、医療的ケアに関する専門的知識や技術の習得・向上を図ります。</p> <p>さらに、医師や保護者代表等との懇談会において意見交換や情報共有を行い、医療的ケア体制の整備に役立てます。</p>								
根拠・データ等	市立特別支援学校における医療的ケア対象児童生徒数（各年5月1日調査） <実績推移> 2年度178人、3年度152人、4年度160人								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
学校看護師（月額職）配置数	単位	目標	24	30	35	40	46	50	50
	人	実績	24.0	30.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度 事業開始 令和2年度 付添看護師派遣モデル事業開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	看護師の配置	255,098	240,203	14,895	学校看護師（会計年度任用職員）の増
	②	その他経費 (研修経費、運営懇談会等)	2,636	2,198	438	
細事業合計			257,734	242,401	15,333	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	櫻井 寛大	飯村 麻理子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	6	前年度事業名称					
事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業				政策番号	13	政策指標	①	施策番号	2	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和5年度	6,280	428	295				5,557
補助事業 単独事業	6,280	428	295				5,557
令和4年度	14,245						14,245
増△減	△ 7,965	428	295	0	0	0	△ 8,688

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	7,500	7,877	8,877	6,280	6,280	6,280
市債+一般財源	7,500	7,877	8,877	5,557	5,557	5,557
決 算	6,612	6,410	8,143			
市債+一般財源	6,612	6,410	8,143			

事業概要	平成28年6月の児童福祉法及び障害者福祉総合支援法改正を受け、たんの吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする医療的ケア児・者支援を進めます。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（R3.9.18施行）、児童福祉法、横浜市医療的ケア児・者等コーディネーター拠点運営事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	医療技術の進歩等を背景として、日常的に医療的ケアが必要な児・者等が増加しており、ライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受け入れ体制の充実等を図る必要があります。そのため、本事業は、教育委員会事務局、子ども青少年局、健康福祉局、医療局の4局が連携して実施しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の在宅重症心身障害児・者数の推移 <推移>令和元年度：1,034人（18歳未満535人・18歳以上499人） 令和2年度：1,050人（18歳未満540人・18歳以上510人） 令和3年度：1,054人（18歳未満511人・18歳以上543人） 国内の医療的ケア児（推計値）【令和元年度医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料「医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実に向けて」（令和元年10月11日）】 <推移>平成17年度約1万人、30年度約2万人 首都圏の医療的ケア児数（推計値）【令和元年度医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料「医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実に向けて」（平成28年10月1日現在）（横浜市の数値は神奈川県立子ども医療センター「小児在宅医療患者実数調査（平成27年）」における推計）】 <他都市との比較>東京都2,140人、埼玉県664人、千葉県758人、神奈川県1,094人うち横浜市515人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	0	42.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：医療的ケア児・者等支援促進事業開始 医療的ケア児・者等コーディネーター養成及び支援者養成研修開始 令和元年度：教育委員会事務局予算化 医療的ケア児・者等コーディネーター養成・市内に1人配置 医療的ケア児・者等支援検討委員会開催 令和2年度：医療的ケア児・者等コーディネーター市内に新たに5人配置 計6人のコーディネーターが配置区を拠点に、全区において支援を開始 令和4年度：医療的ケア児・者等コーディネーターを養成 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療的ケア児・者等支援促進事業	6,280	14,245	▲ 7,965	予算の按分率の変更による減
	細事業合計	6,280	14,245	▲ 7,965		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	櫻井 寛大	飯村 麻理子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	7	前年度事業名称 企画総務費
事業名称	企画総務費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,345	70	30			3,245
補助事業	214	70	30			114
単独事業	3,131					3,131
令和4年度	3,198	70	30			3,098
増△減	147	0	0	0	0	147

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,563	2,216	2,494	2,622	2,622	2,622
市債+一般財源	2,463	2,116	2,394	3,245	3,245	3,245
決算	3,750	3,624	2,992			
市債+一般財源	3,748	3,534	2,992			

事業概要	特別支援教育を推進する企画、立案及び特別支援教育に係る検討会・研修会等の開催並びに大学派遣事業などを円滑に行います。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、教育振興基本計画、横浜市立特別支援学校等の学校管理下における児童生徒による教員の眼鏡破損事故に対する損害見舞金支給要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して充実した教育体制を整えるため、特別支援教育の研究・企画等を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育課の一般事務経費管理であり、各種施策の実施により、特別支援教育の充実に繋がります。 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育推進における進路指導担当者連絡会 特別支援学校（肢体不自由）に係る教育課程連絡会 特別支援学校と小・中学校での交流教育推進のための連絡会 特別支援教育推進に係る検討会・研修会 特別支援教育推進のリーダーとなる教員の育成 特別支援学校等における眼鏡等破損見舞金の支出 障害者差別解消法関連経費の支出 特別支援学校生徒募集事務 こども青少年局及び健康福祉局との3局合同にて「自閉症啓発デー」を開催することで、自閉症教育推進に繋がります。 							
根拠・データ等	<p><特別支援学校> 種別：盲1校、ろう1校、肢体不自由6校（※）、知的5校（※）、病弱1校 ※肢体不自由と知的の併設校が1校あり</p> <p><通級指導教室> 校数：22校 種別：難聴、言語、弱視、情緒（情緒・LD・ADHD）</p> <p><個別支援学級> 種別：知的障害、自閉症・情緒障害、弱視</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事務経費	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	特別支援教育課事務経費							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 特別支援教育推進全般	3,131	2,984	147	対象校の増
	② 自閉症教育推進	214	214	0	
	細事業合計	3,345	3,198	147	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	櫻井 寛大	山田 麻琴

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	8
事業名称	臨床指導医等派遣事業			政策番号	5	政策指標 ①
				実施番号	4	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,030	4,410		24		9,596
補助事業 単独事業	14,030	4,410		24		9,596
令和4年度	12,040	1,714		15		10,311
増△減	1,990	2,696	0	9	0	△ 715

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	7,760	7,940	12,056	14,030	14,030	14,030
市債+一般財源	7,760	7,940	10,322	9,596	9,596	9,596
決 算	7,562	5,724	7,056			
市債+一般財源	7,562	5,724	7,056			

事業概要	臨床指導医等を特別支援学校及び通級指導教室に派遣し、障害のある幼児児童生徒への検診・問診や、児童等、教職員及び保護者への医療指導、相談、研修及び助言等を行います。 また、特別支援学校に通う児童生徒、教職員、保護者が容易に相談できるよう、学校カウンセラーを1名配置します。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜国立特別支援学校臨床指導医等派遣要綱（制定平成21年4月1日教特教第1709号）、教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）交付要綱（文部科学省）、スクールカウンセラー等活用事業実施要領（文部科学省）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【臨床指導医等派遣事業】 障害種別等に応じた専門の医師（児童精神科、リハビリテーション科、形成外科、耳鼻咽喉科、小児神経科、口腔外科、眼科、発達精神科）や言語聴覚士、歯科衛生士、臨床心理士からの医療指導や助言により、幼児児童生徒への適切な支援が実施されます。</p> <p>【学校カウンセラーの配置】 常勤配置により、児童生徒や教員等が相談しやすい体制が構築でき、課題等の早期発見・早期解決につながります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市立特別支援学校在学者数 【市立学校現況】 <実績推移> 2年度1,538人、3年度1,471人、4年度1,486人、5年度1,500人（見込） ・通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度2,877人、3年度2,966人、4年度2,918人（見込）、5年度3,000人（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
医師等派遣回数 (特別支援学校)	単位	目標	234	130	130	198	198	198
	回	実績	213.0	218.0				
医師等派遣回数 (通級指導教室)	単位	目標	49	49	49	49	49	49
	回	実績	1.0	35.0				
学校カウンセラーの配置	単位	目標	—	1	1	1	1	1
	人	実績	—	0				
事業スケジュール	平成4年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨床指導医等派遣事業	8,170	6,067	2,103	特別支援学校への臨床心理士派遣の増
	②	学校カウンセラーの配置	5,860	5,973	▲ 113	期末勤勉手当の減による減
細事業合計		14,030	12,040	1,990		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	櫻井 寛大	飯村 麻理子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	9	前年度事業名称
事業名称	センター総務費				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,949						4,949
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,177						3,177
増△減	1,772	0	0	0	0	0	1,772

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	9,314	1,791	1,701
市債＋一般財源	9,299	1,791	1,701
決 算 事業費	11,270	5,852	6,051
市債＋一般財源	11,263	5,852	6,051

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,949	4,949	4,949
4,949	4,949	4,949

事業概要	特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別支援教育総合センター条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。							
根拠・データ等	職員数 46人 (令和4年7月1日現在) <内訳> 課長 1人、係長 2人、指導主事 8人、心理職員 2人、理学療法士 1人、事務職員 2人 会計年度任用職員 (月額職) 30人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	センター総務費	4,949	3,177	1,772	相談申込の増やオンライン研修等の増
	細事業合計	4,949	3,177	1,772		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	市川 友美	篠嶋 貴子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	10	前年度事業名称 学校支援事業
事業名称	学校支援事業			政策番号	5	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	145					145
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	145					145
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	168	192	145	145	145	145
市債+一般財源	168	192	145	145	145	145
決 算 事業費	144	144	48			
市債+一般財源	144	144	48			

事業概要	小・中・義務教育学校及び高等学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導体制の充実及び教職員の指導力の向上を図ります。
------	---

事業開始年度	平成15年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	学校教育法第74条 専門家支援チーム派遣事業実施要綱 通級指導教室支援センター機能推進事業実施要綱 特別支援教育実践推進事業実施要綱
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>小中学校等に在籍する児童生徒について、全体数は減少が見込まれるものの、個別支援学級に在籍する割合や、一般学級において個別の支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるため、特別支援教育に係る教職員の専門性の向上及び校内体制の充実を図る必要があります。</p> <p>そこで、医療等の専門家から指導助言を受けることのできる仕組みや、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実を図る事業を実施します。</p> <p>(1) 専門家支援チーム派遣 小中学校等からの申し出に応じ、学識経験者、医師、臨床心理士等専門家を派遣し、指導・助言や研修等を行います。</p> <p>(2) 特別支援学校及び通級指導教室によるセンター機能の推進 特別な教育的支援の必要な児童生徒が在籍する小中学校等からの要請に応じ、特別支援学校及び通級指導教室担当教員がその専門性を生かし、指導・助言や研修等を行います。</p> <p>(3) 特別支援教育コーディネーター連絡協議会の開催 小中学校等で指名される特別支援教育コーディネーターのスキルアップや情報交換を目的とし、18区ごとに連絡協議会を開催し、具体的な事業や校内委員会での取組等について協議を行います。(年3回)</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍児童生徒数【市立学校現況】 <実績推移> 小学校 2年度178,877人、3年度177,736人、4年度176,232人(見込)、5年度174,000人(見込) 中学校 2年度77,118人、3年度77,736人、4年度77,719人(見込)、5年度77,500人(見込) 高等学校 2年度7,778人、3年度7,685人、4年度7,663人(見込)、5年度7,900人(見込) ・個別支援学級に在籍児童生徒数【市立学校現況】 <実績推移> 2年度8,286人、3年度9,353人、4年度10,471人(見込)、5年度11,000人(見込) ・通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 2年度2,877人、3年度2,966人、4年度2,918人(見込)、5年度3,000人(見込)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
専門家派遣チームの派遣	単位	目標	4	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	1					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成15年度 事業開始
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	専門家支援チーム派遣		145	145	0
	細事業合計		145	145	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	篠崎 泉

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	
事業名称	聴覚障害児支援事業			政策番号	5	政策指標
					前年度事業名称	聴覚障害児支援事業
					施策番号	4
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,967						1,967
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,967						1,967
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	543	816	571	1,967	1,967	1,967
市債+一般財源	543	816	571	1,967	1,967	1,967
決 算 事業費	559	1,391	1,747			
市債+一般財源	559	1,391	1,747			

事業概要	小・中・義務教育学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対し、障害による情報不足を補うため、ノートテイクボランティアを派遣します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者差別解消法 横浜市立学校ノートテイクボランティア派遣事業要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	聴覚障害のため、授業や集団学習の場面で、教員や他の児童生徒の発言の聞き取りに困難を感じる児童生徒が小・中・義務教育学校に在籍しています。 聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚障害のある児童生徒に対してノートテイクボランティアを派遣し、情報保障を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ろう特別支援学校在籍児童生徒数(小・中学部)【市立学校現況】 <実績推移>2年度71人、3年度58人、4年度52人(見込)、5年度54人(見込) 難聴通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>2年度198人、3年度194人、4年度203人(見込)、5年度205人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用児童生徒数	単位	目標	13	13	18	18	18	18
	人	実績	13	18				
ボランティア配置数	単位	目標	15	19	35	37	37	37
	人	実績	35	37				
利用回数	単位	目標	390	650	830	830	830	830
	回	実績	667	838				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 事業開始 令和3年度 小・中・義務教育学校13校(18人)、通級指導教室4校で利用 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校ノートテイクボランティア派遣事業	1,967	1,967	0
	細事業合計	1,967	1,967	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	西部教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	12	前年度事業名称	特別支援教育総合センター施設管理費	
事業名称	特別支援教育総合センター施設管理費			政策番号	5	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	28,912				1,168		27,744
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	23,288				858		22,430
増△減	5,624	0	0	0	310	0	5,314

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	22,113	22,113	21,933
算 市債+一般財源	21,218	21,218	21,063
決 事業費	22,565	22,525	25,998
算 市債+一般財源	21,644	21,667	25,181

令和6年度	令和7年度	令和8年度
28,912	28,912	28,912
27,744	27,744	27,744

事業概要	横浜市特別支援教育総合センターにおいて、施設の適切な維持管理を行うため、設備の清掃・管理や、法定の保守点検に係る業務委託、設備故障の修繕、光熱水費の支出等を行います。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別支援教育総合センター条例 建築物衛生法 消防法 水道法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市特別支援教育総合センターは、国の定める特定建築物として、市民が衛生的・快適に利用できるよう、日常的な設備のメンテナンス及び清掃、法に基づく各種保守点検等を実施する必要があります。 また、建物については、築40年を経過し、さまざまな設備に日常的に老朽化による不具合や故障が発生しています。そのため、不具合箇所等については、随時修繕を施していく必要があります。 これらの取組が適切に行われることにより、市民が安全・安心して利用できる施設が維持されており、本市として必要不可欠な事業です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・法定の保守点検（通年）…消防設備点検／昇降機保守点検／自動ドア保守点検／受変電設備点検／害虫等生息調査／自家発電設備保守点検／ばい煙排出量調査／飲料水水質検査／簡易水道検査／計量器定期検査／空調制御機器保守／冷温水・冷却水保守 ・施設の安全・衛生に必要な不可欠な業務（通年）…警備業務委託／設備管理業務委託／清掃業務委託／樹木剪定業務委託 ・施設の修繕に係る業務…トイレ故障／非常灯・誘導灯故障／水漏れ・詰りなど／その他施設各所修繕を実施 ・老朽化による大規模修繕（長寿命化工事等）…屋上防水工事（29年度）／吸収冷温水機更新工事（元年度） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
修繕に係る経費	単位	目標	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051
	千円	実績	392	802				
光熱水費	単位	目標	8,481	7,227	7,960	12,415	12,415	12,415
	千円	実績	7,908	8,713				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育総合センター施設管理費	28,912	23,288	5,624	清掃委託見直し
	細事業合計		28,912	23,288	5,624	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	教育総務課庶務	係
	古橋 淳二	西野 晴子	山口 一朗	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	13	前年度事業名称	相談指導費				
事業名称	相談指導費				政策番号	5	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	138,301			335			137,966
補助事業 単独事業							0
令和4年度	133,567			325			133,242
増△減	4,734	0	0	10	0	0	4,724

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	121,029	131,507	131,804	138,301	138,301	138,301
	市債+一般財源	120,721	131,182	131,479	137,966	137,966	137,966
決算	事業費	115,888	132,085	129,238			
	市債+一般財源	115,651	131,767	128,932			

事業概要	特別な支援を必要とする子どもの就学・教育相談を行い、特別支援学校を希望する子どもについては、就学連絡会において進学先を審議します。また、中学校個別支援学級生徒を対象に、作業能力検査を行います。さらに、保護者を対象に、障害に対する知識と理解を深めるための講演会を開催します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別な支援が必要な子どもが増えている中、インクルーシブ教育の考え方に基づいて、障害等のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うために、就学・教育相談を行い、就学連絡会を開催します。また、保護者を対象に障害に対する知識と理解を深めることを目的とした講演会を開催します。							
根拠・データ等	令和3年度就学・教育相談実施件数 計5,026件 <部門別内訳> 知的障害：1,346件 自閉症等の診断あり：1,822件 要配慮等（診断なし）：1,352件 視覚：14件 聴覚：32件 言語：339件 肢体不自由：115件 病弱：6件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会計年度任用職員（月額雇用）	単位	目標	33	33	33	33	33	33
	人	実績	32	31				
就学・教育相談実施件数	単位	目標	5,071	5,080	5,600	5,600	5600	5600
	件	実績	4,803	5,026				
保護者教室参加者	単位	目標	1,500	950	950	1120		
	人	実績	0	280				
事業スケジュール	①会計年度任用職員雇用、②相談・評価・判定事業：通年業務 ③就学連絡会：7・11・1月開催 ④保護者教室：7月～1月頃開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用費	132,710	127,976	4,734
②	相談・評価・判定事業	5,207	5,225	▲18	システム改修費の減
③	就学連絡会運営事業	198	198	0	
④	保護者教室開催事業	186	168	18	実施回数増及び内容の充実
	細事業合計	138,301	133,567	4,734	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	市川 友美	篠嶋 貴子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目	枝番号	14	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項		特別支援学校災害備蓄費
事業名称	特別支援学校災害備蓄費			政策番号	5	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,601						2,601
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,042						3,042
増△減	△ 441	0	0	0	0	0	△ 441

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	4,505	4,505	3,202	4,505	4,505	3,202	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601
市債+一般財源	4,505	4,505	3,202	4,505	4,505	3,202	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	
決算	4,496	4,982	3,095	4,496	4,982	3,095												
市債+一般財源	4,496	4,982	3,095	4,496	4,982	3,095												

事業概要	<p>1 既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、乾パン・アルファ米等の備蓄品の更新。 (賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。飲料水、乾パン・アルファ米等については、全体の5分の1ずつ更新。)</p> <p>2 スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設9校において、1日分の備蓄品の常備を行う。</p> <p>3 横浜市防災計画に、特別支援学校が特別避難場所として位置付けられ、在籍幼児児童生徒及びその保護者を受け入れることになったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。</p>
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市学校防災計画、特別支援学校災害備蓄実施要綱

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>特別支援学校においては、発災時、幼児児童生徒の引渡しは原則学校において、直接保護者に引き渡すこととしており、発災から3日間程度は、一次避難保護の対応を学校内で行えるよう体制を整えておく必要があります。</p> <p>また、特別支援学校が在籍幼児児童生徒及びその保護者の特別避難場所となることから、非常用の食糧等、災害備蓄品を学校で備蓄する必要があります。</p> <p>このような背景・課題を踏まえ、横浜市内特別支援学校に非常用の食糧等を備蓄することで、在籍する幼児児童生徒及び保護者を一時保護できる体制を整えることができます。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>・特別支援学校の在籍幼児児童生徒【市立学校現況】 <実績推移> 2年度1,538人、3年度1,471人、4年度1,486人(見込) 5年度1,500人(見込)</p> <p>【執行実績等】(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算配当</th> <th>予算執行</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4,203,850</td> <td>4,170,310</td> <td>33,540</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,201,016</td> <td>3,095,392</td> <td>105,624</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>2,922,816</td> <td>2,922,816</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績及び今後見込み】(単位：円)</p> <p>(1)校内への備蓄</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度(見込)</th> <th>5年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経腸栄養剤等</td> <td>565,200</td> <td>374,400</td> <td>313,920</td> <td>313,920</td> </tr> <tr> <td>乾パン・アルファ米等</td> <td>2,608,650</td> <td>2,043,000</td> <td>1,859,328</td> <td>1,648,800</td> </tr> <tr> <td>飲料水等</td> <td>714,480</td> <td>557,280</td> <td>529,560</td> <td>422,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,888,330</td> <td>2,974,680</td> <td>2,702,808</td> <td>2,384,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>※幼児児童生徒数及び保護者数により変動します。</p> <p>(2)スクールバスへの備蓄</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度(見込)</th> <th>5年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経腸栄養剤等</td> <td>184,800</td> <td>124,800</td> <td>104,640</td> <td>104,640</td> </tr> <tr> <td>乾パン・アルファ米等</td> <td>103,200</td> <td>80,160</td> <td>90,288</td> <td>75,360</td> </tr> <tr> <td>飲料水等</td> <td>27,520</td> <td>21,376</td> <td>25,080</td> <td>18,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,520</td> <td>226,336</td> <td>220,008</td> <td>198,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※幼児児童生徒数により変動します。</p>		予算配当	予算執行	差引	令和2年度	4,203,850	4,170,310	33,540	令和3年度	3,201,016	3,095,392	105,624	令和4年度(見込)	2,922,816	2,922,816	0	区分	2年度	3年度	4年度(見込)	5年度(見込)	経腸栄養剤等	565,200	374,400	313,920	313,920	乾パン・アルファ米等	2,608,650	2,043,000	1,859,328	1,648,800	飲料水等	714,480	557,280	529,560	422,010	合計	3,888,330	2,974,680	2,702,808	2,384,730	区分	2年度	3年度	4年度(見込)	5年度(見込)	経腸栄養剤等	184,800	124,800	104,640	104,640	乾パン・アルファ米等	103,200	80,160	90,288	75,360	飲料水等	27,520	21,376	25,080	18,840	合計	315,520	226,336	220,008	198,840
	予算配当	予算執行	差引																																																																
令和2年度	4,203,850	4,170,310	33,540																																																																
令和3年度	3,201,016	3,095,392	105,624																																																																
令和4年度(見込)	2,922,816	2,922,816	0																																																																
区分	2年度	3年度	4年度(見込)	5年度(見込)																																																															
経腸栄養剤等	565,200	374,400	313,920	313,920																																																															
乾パン・アルファ米等	2,608,650	2,043,000	1,859,328	1,648,800																																																															
飲料水等	714,480	557,280	529,560	422,010																																																															
合計	3,888,330	2,974,680	2,702,808	2,384,730																																																															
区分	2年度	3年度	4年度(見込)	5年度(見込)																																																															
経腸栄養剤等	184,800	124,800	104,640	104,640																																																															
乾パン・アルファ米等	103,200	80,160	90,288	75,360																																																															
飲料水等	27,520	21,376	25,080	18,840																																																															
合計	315,520	226,336	220,008	198,840																																																															

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施校数	単位	目標	13	13	13	13	13	13	13
	校	実績	13	13					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成23年度：事業開始
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校災害備蓄費	2,601	3,042	▲ 441	対象者数の減
	細事業合計		2,601	3,042	▲ 441	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高木 美岐	係長	櫻井 寛大	係	大村 和輝
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	枝番号	15	
事業名称	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業			政策番号	5	政策指標	①
				政策番号	99	施策番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	440						440
補助事業 単独事業							0
令和4年度	440						440
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	550	440	440	440	440	440
	市債+一般財源	550	440	440	440	440	440
決 算	事業費	460	226	275			
	市債+一般財源	460	226	275			

事業概要	市立特別支援学校の幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、課外活動におけるスポーツの推進を図る。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法（昭和45年法律第84号）、スポーツ基本法（平成23年法律第78号）、特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別支援学校で競技を学んだ多くの生徒及び卒業生が、パラリンピック、スペシャルオリンピックス、デフリンピックでさらなる飛躍をすることを期待するとともに、日本代表等として活躍することにより、多くの障害のある子どもたちの目標と、自立と社会参加に繋がることを目的として事業を実施します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・盲特別支援学校（ゴールボール、ブラインドサッカー、卓球、野球及び水泳など）・・・2013年ゴールボール世界ユース大会初優勝（在校生、卒業生各1名ずつ日本代表に選抜）、2016年リオデジャネイロパラリンピック大会（卒業生や生徒が選抜） ・ろう特別支援学校（卓球及び陸上など）・・・2014年第1回オープンデフユース卓球大会女子ダブルス優勝シングルス準優勝、2017年夏季デフリンピック競技大会棒高飛び、銅メダル1個獲得、2018年第4回アジア太平洋ろう者サッカー選手権大会 優勝 ・二つ橋高等特別支援学校（バスケットボール及び陸上など）・・・第13回全国障害者スポーツ大会「スポーツ祭東京2013」金メダル1個、銀メダル5個、銅メダル3個獲得（陸上部3名が横浜市選手団として選出されました） ・日野中央高等特別支援学校（卓球及び水泳など）・・・2015年第三回タイチオンオープン2015（卓球）日本選手団に選出され準優勝、2015 Can-Am Open(Bismarck, U.S)（水泳）にてバタフライ200m優勝、100mバタフライ準優勝（日本新記録）他、2019 Australian Under-20 and Ivor Burge Championshipsにて第3位 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外部コーチ 招聘	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	人	実績	0	0				
国際的大会出 場奨励	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	人	実績	0	0				
備品購入	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	校	実績	4	5				
事業スケジュール	毎年度：大会・技術講習会の参加、外部コーチ招聘、（日本代表合宿、海外遠征参加）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業	440	440	0	
	細事業合計	440	440	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	櫻井 寛大	藤田 麗子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目	枝番号	16
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	
事業名称	地域交流活動支援事業			政策番号	5	政策指標
					①	施策番号
						4
						①

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	233					233
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	248					248
増△減	△ 15	0	0	0	0	△ 15

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	276	270	248
市債+一般財源	276	270	248
決算	233	0	28
市債+一般財源	233	0	28

令和6年度	令和7年度	令和8年度
248	248	248
248	248	248

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助 特別支援学校の児童生徒の副学籍交流 							
事業開始年度	夏休み:平成16年度、副学籍:平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	夏休み支援事業実施要綱、副学籍による交流教育実施要綱及び要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み支援 特別支援学校在籍する幼児児童生徒の夏休み期間中における余暇活動の充実及び保護者の介護負担の軽減を図るとともに、交流教育の観点から小・中学校個別支援学級、福祉施設等に在籍する幼児児童生徒の参加等地域との連携を進め、地域協力者の支援も得ながらセンター的役割を推進します。 副学籍交流 特別支援学校在籍の児童生徒が、居住地の小・中学校を「副学籍校」として指定して副次的に籍を置き、担当教員の下、保護者の協力を得ながら、個別の教育支援計画に基づいた交流教育・共同学習を行うことで、社会で自立できる力を育むとともに、地域との関係をより深めることが期待できます。また、副学籍校の児童生徒においては、特別支援学校の児童生徒と一緒に学ぶことにより、心のバリアフリーを育む効果が期待できます。 							
根拠・データ等	令和元年度：プール開放協力者謝金、消毒剤の購入等 令和2年度：コロナのため実績なし 令和3年度：プール消毒剤の購入							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
プール開放	単位	目標	3	3	2	2	2	2
	校	実績	0	0				
プール指導	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	校	実績	0	0				
副学籍交流	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	校	実績	9	11				
事業スケジュール	4月～5月 夏休み支援事業事業執行計画書作成・副学籍推進事業の保護者への周知 随時 副学籍校指定（保護者の申請）、交流教育計画書作成（副学籍、副学籍校担当教諭の協議）、交流教育実施 6月 夏休み支援事業経費の学校配当、安全管理講習会実施 7月～8月 プール水質検査、夏休み支援事業実施 9月 夏休み支援事業事業実施報告 3月 交流教育実施報告（在籍校、副学籍校担当教諭による振り返り）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域交流活動支援事業	233	248	▲ 15	在庫品利用による減
	細事業合計	233	248	▲ 15		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	櫻井 寛大	藤田 麗子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目	枝番号	17
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6	枝番号	17
事業名称	障害児用教育機器整備事業			政策番号	5	政策指標
					1	施策番号
					4	施策指標
					1	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,812					4,812
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	5,633					5,633
増△減	△ 821	0	0	0	0	△ 821

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,140	5,312	4,802
市債+一般財源	1,140	5,312	4,802
決算 事業費	1,195	7,608	4,117
市債+一般財源	1,195	7,608	4,117

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,812	4,812	4,812
4,812	4,812	4,812

事業概要	<p>肢体不自由児等が在籍する市立小・中・高・義務教育学校で使用する教育機器を整備し、貸し出すことで、対象児童生徒がより安全で快適に学校生活を送ることができるようにします。(平成30年度までは「センター総務費」にて予算執行しました。)</p>							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育機器貸出事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市立小・中・高・義務教育学校に在籍する肢体不自由児童・生徒が安全に学校生活を送るため、また授業に参加するためには環境調整が必要です。 ②対象児童生徒が使用する教育機器を整備し、在籍する学校へ貸し出すことで、対象児童生徒が安全に学校生活を送ることができ、より充実した授業参加ができるようにすることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 令和2年度 一般学級63人、個別支援学級106人、計169人 (在籍学校数 128校) 令和3年度 一般学級71人、個別支援学級96人、計167人 (在籍学校数 126校) 令和4年度 一般学級65人、個別支援学級104人、計169人 (在籍学校数 122校) 中学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 令和2年度 一般学級32人、個別支援学級23人、計53人 (在籍学校数 38校) 令和3年度 一般学級44人、個別支援学級26人、計70人 (在籍学校数 52校) 令和4年度 一般学級53人、個別支援学級25人、計78人 (在籍学校数 55校) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
車椅子用机貸与数	単位	目標	85	76	83	66	66	66
	台	実績	73	73				
養護椅子貸与数	単位	目標	56	66	71	57	57	57
	台	実績	60	58				
階段昇降機貸与数	単位	目標	15	15	12	8	8	8
	台	実績	13	15				
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害児用教育機器整備事業	4,812	5,633	▲ 821	機器の在庫活用による減
	細事業合計	4,812	5,633	▲ 821		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	松本 亮介	篠嶋 貴子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目	枝番号	18
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6	枝番号	18
事業名称	専門職派遣事業			政策番号	5	政策指標
					1	施策番号
					4	施策指標
						1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	850						850
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	850						850
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	0	0	770
算 市債+一般財源	0	0	770
決 事業費	0	0	60
算 市債+一般財源	0	0	60

令和6年度	令和7年度	令和8年度
850	850	850
850	850	850

事業概要	<p>特別支援教育の推進により、小・中・義務教育学校で学ぶ肢体不自由児童・生徒が増加しており、肢体不自由児童・生徒の自立と授業参加のための支援体制や環境整備について、専門的な対応が必要となっています。</p> <p>必要な支援の内容が高度な専門性を要し、特別支援学校センターの機能では対応が困難な場合に、他機関の理学療法士をセンター的機能担当者に同行させて各学校へ派遣し、有資格者による専門的な支援を行います。</p>							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	外部専門職派遣事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①特別支援教育の推進により、小・中・義務教育学校で学ぶ肢体不自由児童・生徒が増加しており、実態も多様化しています。肢体不自由児童・生徒の充実した授業参加に向け、安全面や環境の整備は必要不可欠ですが、肢体不自由児童・生徒一人ひとりの異なる実態に応じた支援を学校だけで行うことは困難です。</p> <p>②他機関と連携して理学療法士等を小・中・義務教育学校へ派遣、専門的な知識を根拠としたバックアップ体制を整えます。また、令和2年度に学校向けに発出したサポートブックを活用した授業実施に係る支援も行うことで、肢体不自由児童・生徒支援の定着・継続を図るとともに多様化するニーズへの対応を目的とします。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 一般学級63人、個別支援学級106人、計169人 (在籍学校数 128校) 令和3年度 一般学級71人、個別支援学級96人、計167人 (在籍学校数 126校) 令和4年度 一般学級65人、個別支援学級104人、計169人 (在籍学校数 122校) 中学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 一般学級32人、個別支援学級23人、計53人 (在籍学校数 38校) 令和3年度 一般学級44人、個別支援学級26人、計70人 (在籍学校数 52校) 令和4年度 一般学級53人、個別支援学級25人、計78人 (在籍学校数 55校) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
専門職派遣実施回数	単位	目標	33	40	40	40	40	40
	回	実績	3					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度 事業開始 令和3年度～令和4年度 施行実施、効果検証 令和5年度 全市事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	専門職派遣事業	850	850	0	
	細事業合計	850	850	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	松本 亮介	篠嶋 貴子